

地域学校協働活動の私立学校における展開を考える —みらい人材コンソーシアムの設立にむけて—

受講生番号 2023-58 神戸野田高等学校 好村 隆広

はじめに

2010年代半ばあたりから、主体的に学習に取り組む態度の育成に関心が高まるとともに、高大接続の改革や普通科再編など、高等学校教育を取り巻く環境の大きな変化がはじまった。また、2015年9月には、国連サミットにおいて持続可能な開発目標 SDGsが策定され、世界規模での社会課題解決へ向けての動きが急速に進みはじめた。そんな背景の中、私立学校と地域が協働して教育そのもののあり方を検討し、自分たちの地域の将来を担い支えていく人材を、産官学民の総力をあげて育てていくことはできないだろうか？さらに、ひいては私立学校の経営自体も4者連携で進めることができないだろうか？と考えが至った。そこで追求課題を、産官学民4者連携による「みらい人材コンソーシアム」の設立とし、そのあるべき姿を考えていきたい。

2017年4月の「地域学校協働活動の推進に関する社会教育法」の改正以降、学校と地域の連携が一段と加速している状況下、公立ではなく私立学校が果たせる役割とは何か？また、地域に貢献できるみらい人材の育成にむけ、産官学民、幅広い連携は可能なのか？さらには、この取り組みを学校の運営や経営にどのようにつなげていくことができるのか？今回、調査・研究の対象とする神戸野田学園は、高等学校を有するのみの、1法人1学校の超小規模学校法人である。もともと、村が解散するにあたり残った村有財産で「女子にも高等教育を！」という理念のもと、半官半民の体制で開校した。本論文の研究では、その約100年前となる創立段階での体制に学園に戻していくのか、という仮説の上に進めていこうとしている。簡単なことではないが、神戸野田学園の出自であるがゆえにできるかもしれないことであろうとも思っている。

第1章 文部科学省の取り組みから見たこと

本章ではまず始めに、地域学校協働活動や地域活性化人材育成事業(SPARC)にみる文部科学省の取り組みならびに地域連携学校についての現状把握を行った。地域学校協同活動とは、地域の高齢者、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体でこどもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動のことで、地域連携学校の実現のために不可欠な取り組みの1つである。地域連携学校は、地域と学校が一体となって教育を推進する体制を構築した学校のことをいい、文部科学省の取り組みとして、地域学校協同活動を展開していく体制の整備をすることで、地域の教育資源をより効果的に活用し、こどもたちの学びや成長をより一層支援することができる仕組みになっている。

1-1 地域連携学校

最初に地域連携学校について、開校までの流れをまとめてみたい。
文部科学省は地域社会との連携を模索し、「学校教育と地域社会との連携の推進に関する指針」を2002年に策定した。これは、少子高齢化や地域コミュニティの衰退といった社会的課題に対応するためである。2004年には「地域学校協働活動推進要項」を制定し、地域連携学校の取り

組みを強化。2008年には地域連携学校のモデル事業を開始し、2010年代には「地域連携教育推進計画」を通じてその普及を図った。現在、全国で約1000校の地域連携学校があり、2022年度には全国の市区町村の9割以上で地域学校協働活動が実施されており、参加する地域住民は約1600万人に上る。

1-2 高等学校教育改革

地域連携学校は、地域の多様な資源を活用してこどもたちの学びを充実させ、地域住民の参加を通じて学びへの理解を深め、地域活性化に寄与している。文部科学省はこれを推進し、地域全体でこどもたちの成長を支える方針である。2018年に林文部科学大臣（当時）が発表した高等学校教育改革では、探究を重視した教育の充実と地域連携を強化することが柱となっており、探究的な学習と地域の特色を活かした教育を通じて、生徒の主体的な学びや地域社会への貢献がうたわれている。さらに、高等学校の魅力化事業も同時に進められており、教育の質向上や地域社会との連携がキーワードとなっている。

1-3 地域活性化人材育成事業(SPARC)

地域活性化人材育成事業(SPARC)は、文部科学省が実施する事業で、大学と地域社会が連携し、地域課題を解決する人材を育成する目的で始められた。この事業では、大学と地域の企業や自治体、NPO が協力して教育プログラムを作成し、大学の専門知識と地域の実践知を融合させた人材育成を目指している。2020年度に開始され、2022年度までに全国10地域の大学が採択され、多様な教育プログラムが構築・実施されている。SPARC は今後も全国の大学で展開され、地域活性化に取り組む人材育成が期待されている。

第2章 教育プログラム開発の拠点として

前章の3つの取り組みをイメージしながら、本章では、神戸や西神戸地域（長田・須磨～明石・加古川）において、企業・団体、行政、高校・大学、地域が連携して「みらい人材コンソーシアム」という教育共同体の設立を提案したい。このコンソーシアムは、地域のニーズに応じた教育の展開、リソースの共有、質の高い教育環境の維持・向上をめざし、実務に即した教育、職業体験、インターンシップなどを通じて、生徒・学生に実践的な学習機会を提供し、地域に有意な人材の流れを生み出そうとしている。地域と学校の協力により、教育機関がその課題解決に向き合い、その活動が地域に広く支援されるとともに、このコンソーシアムは地域の持続可能な発展に寄与し、地域の魅力を高めることができるだろうと考える。

2-1 神戸野田高等学校と地域

現在、神戸野田学園と長田区は、2019年3月11日に地域連携協定を締結し、様々な教育プログラムや地域連携活動を行っている。時系列的には、

■2021年度 ※一部、コロナ禍の2019・2020年度を含む

・課題研究「長田学」

総合的な探究の時間を利用して、地域特有の課題を研究する「長田学」を開始

・鷹取駅～神戸野田高等学校周辺の清掃活動

生徒会を中心に通学路周辺の清掃活動を定期的に実施

■2022年度

・土曜講座

地域課題解決をめざすワークショップで、まちづくりや子育て、防災などのテーマに焦点を当て、年間4～5回実施。大学教員や地方議会議員、民間企業の社員が講師を務める。

・地域活動有志「ながた部」

食の SDGs グランプリへの参加、放課後等デイサービスでのボランティア活動、長楽児童館での学童ボランティア、マクドナルドハウス神戸でのボランティア活動など、様々な社会貢献活動に取り組んでいる。

■2023年度

・図書館リニューアルオープン・地域開放

神戸野田高等学校の図書館をリニューアルし、地域住民に開放を開始

<今後の予定>

・課題解決型授業(PBL)

「ながたとこども・ながたのこども」というテーマで、神戸市内の大学と連携して課題解決型の授業を展開

・地域×スポーツ

高校生が地域のこどもたちに運動の楽しさを伝える活動や、厚生労働省の「スマート・ライフ・プロジェクト」に参加して健康増進をはかっていく。

・地域×アート

下町芸術祭などのイベントに参加し、新たな価値創造をめざす探究型授業を実施する。

これらの活動は、生徒たちに地域社会への関与と実践的な学習機会を提供し、教育と地域の強固な連携を築くことができている。

2-2 課題研究(総合的な探究の時間)と地域

前項の課題研究「長田学」では、生徒たちはSDGsを取り入れて学習活動を行った。1年目は、SDGs No.4「質の高い教育をみんなに」をベースに、「ながたとこども・ながたのこども～教育と子育てのまちづくりを考える～」のテーマで研究し、神戸市知的交流拠点のアイデアコンペに參加した。プロジェクトでは、教育や子育て、まちづくりに関する提案を討論し、さまざまな社会課題について意見交換を行った。阪神・淡路大震災26年のイベントでは、オンラインで音楽と絵画のワークショップ「HeART Embrasse」を実施。また、2021年6月には特進コース生を対象にアートによる心の教育の授業を行い、新聞でも取り上げられ、STEAM(Art)教育のケーススタディとなった。

2-3 産官学民4者連携教育プログラムのカリキュラム開発へ

このように、神戸野田高等学校と地域は教育活動において強い連携を築いている。特に総合的な探究の時間では、SDGsに焦点を当て、地域や大学と協力してその目標達成に努めている。そこで、これらを発展させるベクトルで、産官学民4者連携での「みらい人材コンソーシアム」を設立することを提案したい。このコンソーシアムは、神戸野田学園が教育プログラムのカリキュラム開発拠点となり、以下の3段階で計画を進めようとしている。

①第1フェーズ 新しい「総合的な探究の時間」のカリキュラム作成

ここでは、行政や地域の企業・団体、大学などに声をかけ、それぞれにミッションを頂戴し、

探究学習を行うカリキュラムを考えていく。低年次生徒はグローバルな視点からの問題解決に、高年次生徒はローカルな視点からの問題解決に取り組んでいく。各年度の終わりには、学習成果発表会とともに、いかに地域のみらい人材を育成するかをテーマにシンポジウムを開催し、関わるステークホルダーを増やしていく。

②第2フェーズ 地域活動有志「ながた部」の活動のさらなる発展

つぎのステップでは、いよいよ産官学民4者連携で1つのテーマを掘り下げていく、PBL プログラムへと進化させたい。このプロセスでは、地域課題の絞り込み、目標設定、4者の中での小テーマ分担、協議会の実施、そして最終的な成果の社会実装と配分を考える。地域活動有志「ながた部」が、これまでつちかってきた専門的な知識とスキルを活かし、課題解決に向けて活動することとなる。

③第3フェーズ 産官学民4者連携による教育活動のカリキュラム開発

さいごは、地域社会や国際的な課題解決と将来のリーダーシップ育成に焦点を当てた、産官学民4者連携教育プログラムのカリキュラム開発となる。創造的な問題解決能力やデザイン思考を養い、地域の文化や資源を活用した様々な学習プロジェクトに取り組む教育活動を通じて、時代に適応した地域社会にポジティブな影響を与える人材の育成をはかる。

こうして少しずつ段階的に「みらい人材コンソーシアム」は組織されていく。めざすところは、実践的な学びの場を提供し、地域全体でこれから社会への対応力とリーダーシップを育成することである。コンソーシアムは、多種多様なリソースを統合し、こどもたちの成長を促し、地域課題の解決を通じてその存在価値を高めていく。また、この取り組みが地域の魅力づくりにつながり、地域住民の関心をさらに高めることになり、地域活性化につながっていくことだろう。

第3章 みらい人材コンソーシアムのマネジメント

本章では、組織設立後の「みらい人材コンソーシアム」の運営について考えたい。

まず、「みらい人材コンソーシアム」が活性化をはかろうと考えている、神戸や西神戸地域（長田・須磨～明石・加古川）への定住人口の増加をめざす。その一手めとして、子育て支援、特に母子世帯への生活あるいは修学サポートの方向性で、移住促進のアプローチを試みる。神戸野田学園は、創立から2012年までの84年間、女子教育に力を注いできた。またいまの時代の要請も鑑みると、このステップからコンソーシアムの動きをスタートすることが、学園の源流をたどることにもなろう。2021年度の厚生労働省の調査によると、母子世帯は全国で120万世帯あまりに上る。その母子世帯をターゲットに、神戸や西神戸地域への移住をプロモーションし、このコンソーシアムに縁する子どもの人口を増やしたい。母子世帯は、子育てや教育などの負担が大きいため、移住を検討する際には、子育て支援や教育環境などの条件を重視する傾向がある。地域の魅力や子育て支援の充実をアピールし、その移住を促す。こどもがいる世帯は、子育て世代の核となる存在である。移住してきてもらうことで地域人口が増加し、地域の活性化につながることはまちがいないだろう。

3-1 産学(企業・団体－大学)連携の取り組み

さて、母子世帯のサポートとしてまずははじめに、大学の支援を得てリスクリングとして資格の取得やITリテラシーの習得のプログラムの無償提供を行い、その後の就業につなげていくという流れを考えている。先の2021年度調査でも、シングルマザーの困っていることの上位にあがって

いる項目は、家計について 約49%、仕事について 約14%となっている。例えば IT リテラシーを身につけた親は、コンソーシアム内の企業・団体で不足しているであろうデジタル人材として、業務にあたることができるよう仕組みづくりをする。その際、企業・団体との労働契約も個人事業主として BtoB のかたちとする。シングルマザーのおよそ40%は非正規雇用(2021年度調査)で、低所得につながると同時に、就業時間の長さにもつながっている。そこで、個人事業として起業し、企業・団体とは BtoB で取り引きすることで、時給制ではなくなり、成果物やサービスに対して報酬を受け取ることになるため、自分のスキルや経験を活かして、より高額な収入を得る可能性があるというメリットがある。また勤務時間や場所を自分で決められるため、ライフスタイルに合わせて働くことも可能になるという、シングルマザーのニーズにも合致する。企業の側も BtoB 契約は人件費負担を減らすことができるので、双方ともにワインインなのである。一方、もしこの BtoB を望まない場合でも、神戸にはポートアイランドや六甲アイランド、西神工業団地などの工場地帯を有しております、リスキリングを経てこれらの工場で即戦力として働くことは難しいことではない。他にも、温泉街や市街地にある旅館やホテルの住み込みでの従業員としての就職も、いまは口数が多い。このコンソーシアムに名をつらね、シングルマザー支援に手をあげている企業・団体にとっては、働き手の確保というメリットと同時に、女性活躍社会の推進役としてのイメージアップがはかれることになるだろう。

3-2 産学民(企業・団体－高校－地域)連携の取り組み

つぎに、移住してきた母子世帯の居住環境であるが、多世代シェアハウスのかたちを取り入れたいと考えている。もちろん現状はいまある環境での対応となるので、まずは地域ぐるみでの多世代シェア“コミュニティ”として運用をはじめることになる。将来的には物理的構造物として、1～2階が多世代シェアハウス、そして学住一体環境として、その上層階に神戸野田学園という、ハイブリッド施設を「みらい人材コンソーシアム」をあげて建設できればと考えている。建設や運営には資金が必要となるが、コンソーシアム参画の各企業・団体、神戸野田学園で資金を捻出し、行政や地域の支援を得ながら進めていく。学園としては、こうして PFI 方式で施設を建てることで、校舎建て替え・施設設備の更新などの資金を一定削減することができるようになることが期待できる。

さて、多世代シェアハウスには、移住してきた母子世帯とともに、地域に一人でお住いの高齢者も入居する。これにより、本論文のテーマではないが、内閣府の調査によると2040年には4人に1人とも5人に1人ともにのぼるといわれる、独居高齢者のコミュニティづくりや見守りといった高齢社会の課題解決にもつながることだろう。こどもたちは、昼間は学校、夕方はハウスに設置される学童保育施設で過ごし、夜は居室にて生活する。地域住民や神戸野田高等学校の生徒、入居の高齢者が、幼稚園や保育園、小学校からかえってきたこどもたちの学童サポートーとなり、いつしょに勉強したり遊んだりするボランティアスタッフとして、ハウスの運営をサポートする。

3-3 産官学民(企業・団体－行政－高校－地域)連携の取り組み

さて、まもなく100周年を迎える神戸野田学園は、次なる100年のスタートとして、下記の3本柱を教育の中心に据えようと考えている。

①グローバル教育

- ・4技能を確実に伸ばし、英検2級～準1級を取得

- ・国際的な視野と感覚を身につける異文化交流
- ・多くの外国人と触れあうことのできるバイリンガル環境

②STEM 教育

- ・大学・企業などと連携し、科学・技術・工学・数学を実世界で応用
- ・教科の授業では理科・数学の基本を、探究学習では教科を横断しての PBL を実施
- ・教科書 ⇄ 体験(リアル) ⇄ 実世界 ⇄ STEM の学び ⇄ 提案・プロダクト のつなぎあわせ

③創造表現教育(Arts&Digital)

- ・スタンフォード式 KOBE d.school(仮称)の開講
- ・アートと表現 その発信
- ・CG・動画編集・Web 制作などデジタルメディアを作っていくスキルを習得

これらの方向性と、「みらい人材コンソーシアム」のカリキュラムとしてつくりあげた、前章の産官学民4者連携教育プログラムを、学園の教育活動の中心に据える。もちろん通常の教育課程は標準の水準で行うことは大前提である。また、平日放課後や土曜日、長期休業中などの学習系追加コンテンツの指導(塾や予備校のような機能)についてであるが、コンソーシアム内で連携をはかれるようにして、無償で提供する。これは、現在の神戸野田高等学校の放課後学習のコンセプトを踏襲するもので、経済的な負担で学びをあきらめさせないという決意の表れである。企業・団体、地域のリソースをうまくマネジメントし、その制度設計にあたりたい。

さいごに、「みらい人材コンソーシアム」のマネタイズであるが、次頁の図のような循環で考えている。赤字のところがいわゆるカネの動きで、青字が行政からの助成や補助となるのだが、

企業・団体 → 学校法人神戸野田学園／みらい人材コンソーシアム

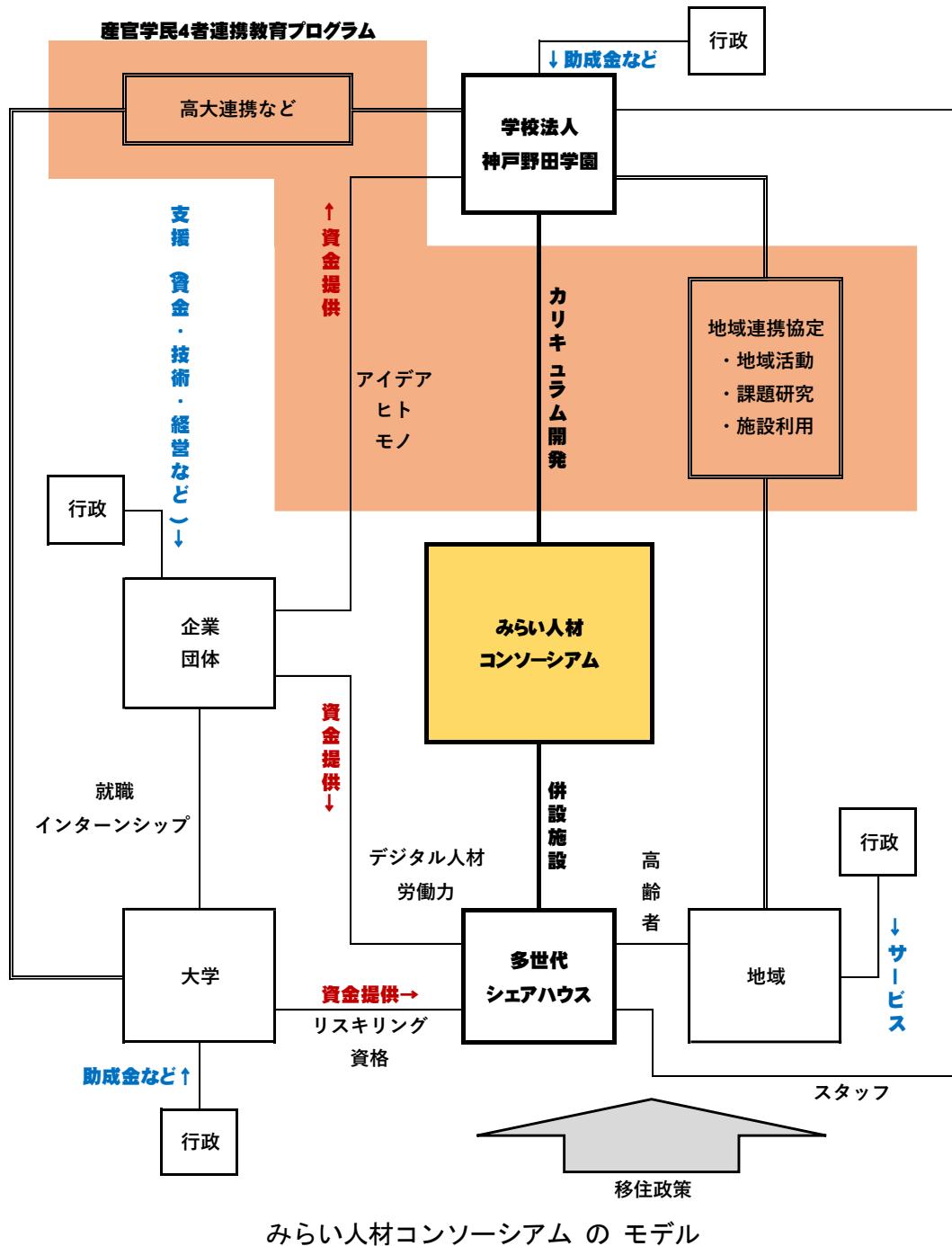
の流れは、共同体運営の「マネジメントパウチャー」をひと口いくらかの設定で購入してもらい、その口数に応じて組織運営協議会に出席できる人の数が決まる(いわば株主総会のような)仕組みでの資金提供を考えている。そして、このコンソーシアムがしっかりと軌道にのった暁には、本論文の冒頭で述べたように、地域のちからで教育活動を展開する、100年前の神戸野田学園のかたちに学校を戻し、この「みらい人材コンソーシアム」の運営協議会が、学園の経営の主体にとって変わることが最終構想である。

そしてもう一方の、

企業・団体／大学 → 多世代シェアハウス

の流れでは、「みらい人材奨学金財団」の設立を考えている。上述のリスクリング支援や、生徒・学生の学費負担の軽減はこの奨学金より捻出していく。

「みらい人材コンソーシアム」は、産官学民の各ステークホルダーが連携して、地域の将来を担う人材を育成するための共同体である。地域に人を呼び込むための取り組み、こどもたちの修学支援、親の就業や住居のサポートなどを通じて、好きなことを自由に学べる環境を提供することはすべてみらい人材の育成のためである。その中で神戸野田学園がコンソーシアムのハブとして、教育プログラムのカリキュラム開発においてイニシアティブを發揮し、1つの教育の理想郷を作り上げ、そのプラットフォームを「みらい人材コンソーシアム」が運営していくことが最終ゴールで、きっと産官学民4者がみな双赢になることができる。本提案は、神戸や西神戸地域のみらい人材育成にとって非常に意義深いものである。産官学民4者の強い連携と熱い想いを結集させていくよう、神戸野田学園が先頭をきってマネジメントできれば、必ずや成功をおさめることができるだろう。



おわりに

これからの時代、こどもたちの学修などへの行政支援については、ある程度、状況は好転しているようであるが、産学2者においてのそれは、なかなか満足に得られなくなるだろう。だからこそ、産官学民4者連携での地域みらい人材育成モデルが必要であることを提案したのが、本論文である。私は、自助・共助を強めないと「みらい人材コンソーシアム」はうまくいかないと思っている。そして、このコンソーシアムの中にうまく学校経営を溶け込ませていくことで、学園の将来にわたる永続も担保される。神戸野田学園を地域をあげて学校経営するかたちにもどすことで、創立の原点に立ち返り、次の100年へと歩みを進めていくことが可能になるだろう。これからやってくる私立学校冬の時代における、新たな学校経営のかたちとして問題提起できておれば幸甚である。